

ウクライナ侵攻3年目 ～終わらない戦争の現在地

2024年8月、海外投融資情報財団（JOI）は、表題のオンラインセミナーを開催しました。本稿では当日の概要をお届けします。（文責：JOI）

ウクライナ侵攻3年目 ～終わらない戦争の現在地



西谷 公明
エコノミスト、元在ウクライナ日本大使館専門調査員

ロシア経済が崩壊しない理由

1991年12月のソ連崩壊および冷戦終結は、西欧民主主義と市場経済が世界を繁栄に導くとの期待をもたらしたが、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、その期待が幻想だったことを知らしめた。

強力な経済制裁にもかかわらず、ロシア経済は崩壊するどころか、2023年は戦争特需にわいた。IMFは年4回の見通しの発表のたびごとに上方修正を重ね、原油価格の下落にもかかわらず、経済成長は加速した。通年で3.6%の成長となり、2024年に入った後も好調に推移している。

貿易面では、相手先のアジアシフトが顕著であるが、米国やEU、日本などとの貿易が途絶したわけではない。2023年の貿易額は対前年比で減少したものの、ウクライナ侵攻前の平均的な水準を維持している。ロシアに対する経済制裁は、国連安保理決議を踏まえたものではないことから、禁輸の対象品目も限定的である。ウクライナ侵攻直後に急落した油価は下げ止まっており、輸入の原資に不足はなく、国内のレストランでは輸入ワインが供されている。

このようなロシア経済の強さについては、危機を経て外的ショックへの耐性を高めてきたことを指摘したい。第一に、2008年のリーマンショックを教訓に国民福祉基金を創設し、油価の高いときに余剰資金を予備財源としてプールしてきた。ウクライナ侵攻を受けロシアの対外資産は凍結されたが、それに伴うルーブルの暴落に対し、同基金を取り崩して買い支えを行った。

第二に、2014年のクリミア併合およびドンバス紛争を契機とする経済制裁の導入に対して、ロシアは逆制

裁として、EUからの農産品輸入を禁止し、国産農業の振興を図った。その結果、2016年以降、世界最大の小麦輸出国となっている。

第三に、シェール革命により米国がエネルギー輸出国として台頭してきたことを受け、2016年12月にサウジアラビアと連携してOPECプラスの枠組みを創設。OPECの協調減産に参加してきた。2022年7月以降、OPECプラスの協調減産が継続していることもあり、ロシアのウクライナ侵攻後に急落した油価は、下げ止まっている。

ロシアは、エネルギー資源大国および食糧大国としての強みを如何なく発揮している。2022～23年の財政赤字は、対GDP比2%台前半にとどまる一方、経常収支は黒字を維持し、2023年の黒字幅は過去最高を記録した。一方、インフレ圧力は高まっており、中銀は外貨規制と政策金利の引き上げで対応している。

中国の支えとロシアの覚悟

ロシアは対中依存を強め、中国はそれに応えようとしている。ロシアのウクライナ侵攻後、中国のロシアからの原油・ガスを中心とする鉱物性燃料の輸入が拡大している。同時に、中国による電気・光学・精密機器、機械・部品の輸出が拡大している。レーザー、光ビーム、ウォータージェットといった、兵器の製造に不可欠な精密工作機械や、軍民両用のデュアルユースの機械・部品を含み、ロシアの兵器生産能力を支えていると推察される。

ロシアは、従来、先端的な精密加工機械や産業用ロボットを、ドイツ、イタリア、スイス、日本、台湾、韓

国などから輸入してきたが、制裁を契機に中国からの輸入に置き換わっている。中国の技術水準が置き換えを可能とするまでに高まっているのである。その他製品の対中輸入も拡大しており、全体として中国への依存が高まっている。2023年のロシアの自動車販売では41%が中国車であった。日系ブランドの販売店も、軒並み中国車を扱うようになっている。

中央アジアで見た「もうひとつの世界」

本年5月中旬に訪れたカザフスタンでは、中国が中央アジア市場を席卷し始めていると強く感じた。中央アジアではかつては日本車が人気であったが、今や韓国車が拡大しており（カザフスタンの市場シェア40%超）、さらに中国車が急速に販売を伸ばしている。アスタナ・モーターズでは、2020年に韓国HYUNDAIのCKD工場が操業を開始し、2023年に4万9000万台を生産した。2025年春には、中国のCHANGAN、CHERY、HAVALの3ブランドのCKD工場（総投資額3億8000万ドル）が竣工の予定である。年間生産能力は9万台で、将来的に、ロシアや中央アジア域内諸国への輸出を計画している。

中国の工業製品の品質や性能は日進月歩で向上している。EVバッテリーでは、グローバルサプライチェーンの大半を中国が押さえている。中央アジアでは、中国との対立や制裁関税の話はない。BYDは、一带一路の陸のシルクロード構想の輸送インフラに沿うように工場を建設している。

2014年5月に習近平は、新エネルギー車（NEV：New Energy Vehicle）で自動車製造強国を目指すと言った。10年が経過し、中国の技術を起点とするもうひとつの世界が確実に形成されつつある。2023年の中国の対露自動車輸出は中国の統計では81万4000台である。ロシアや中央アジアでは、ブローカーによる並行輸入も活発で、中国製日本車も多い。

戦争は終わるか

ロシアとウクライナの国力の差は、圧倒的である。ソ連崩壊の1992年からロシアによるウクライナ侵攻前の2021年までの名目GDPの推移をみると、ロシアが1998年を底に原油価格の上昇を背景に順調な拡大基調を維持する一方、ウクライナは長期低迷を続け、2021年にはウクライナはロシアの9分の1の規模にとどまっている。ちなみに、2004年1月から2009年春先までのロシア駐在期間中、トヨタの自動車販売台数は、2万6000台から20万5000台へ約8倍拡大した。

また、同期間の経常収支の累計は、ロシアが1兆3400億ドルの黒字、一方、ウクライナは670億ドルの赤字を計上している。しかも、ウクライナは侵攻前の10年間で551億ドルの赤字を計上している。経常収支の黒字は、一国経済の資本蓄積に相当し、ロシアとウクライナの国力の差は歴然である。

ロシアに侵攻されたウクライナは、奪われた領土を奪還すべく、反撃に出た。西側はウクライナの立場を支持し、武器供与や資金支援を行った。ロシアによる侵攻後2023年7月末までの資金支援総額は約3500億ドルとされ、このうち軍事援助額は約1000億ドルで、その約半分が米国による援助である。2023年のウクライナの名目GDPは約1500億ドルであり、西側からの資金支援の巨額さが伺われる。

ウクライナは2022年に29.1%のマイナス成長に陥った。これは国民経済の破綻を意味する水準である。2023年は小幅のプラス成長となったが、2024年は再びマイナス成長が見込まれている。電力インフラは壊滅的な打撃を受け、経済の中心である石炭、鉄鋼、機械工業が集中する東部をロシアに奪われ、まさに国家存亡の危機にある。

ゼレンスキー政権は西側の財政支援で維持されているが、ここにきて米国のスタンスが不透明になってきた。11月の大統領選の結果、ハリス政権が誕生すれば、現状の消耗戦が長期化するか、あるいはリセットされる可能性もあると思われる。トランプ候補の返り咲きとなれば、支援停止もあり得るが、その場合には西ウクライナの右派が暴発し、米国が手をひけなくなる事態となることもあり得よう。

ウクライナは国家の存亡をかけ、自国の勝利以外に戦争の終結はないとし、西側ももはや当事者化しており、西洋民主主義VS専制主義との構図になっている。今後は、核の脅威を避けるために事態を凍結するしかないと思われる。ウクライナをNATOの保護下において（加盟はさせない）ロシアの攻撃を抑止するとともに、EU加盟のゴールに向かわせ、領土は確定せずに膠着状態のまま戦闘を収めさせるのではないかと。停戦・和平ではなく、凍結された紛争となるのではないかと。それが新冷戦の時代のリアルなのであろう。

ラズムコフ・センターによる世論調査では、ゼレンスキー大統領の支持率は低下し、ウクライナは間違った方向に進んでいるとする回答が、正しい方向に進んでいるとする回答を上回っている。国民は戦争の早期終結を望んでおり、個人的にも一日も早い終結を強く願うものである。

質疑応答

西谷 公明（エコノミスト、元在ウクライナ日本大使館専門調査員）
モデレーター：一条 智行（海外投融資情報財団 常務理事）

Q 1：米国によるウクライナ支援の拡大が見込まれない状況下、どのようにすれば、日本の官民一体の復旧・復興支援スキームをつくることができるか。

西谷：当たり前のことではあるが、まずは停戦が実現し、復興支援に携わる人々の安全を確保するということが大前提であろう。さらに、停戦・和平プロセスに日本が積極的にかかわり、その過程で復旧・復興支援のスキームづくりを進めることが、オールジャパンで大義名分を共有しつつ推進できる条件になると思われる。

Q 2：停戦・和平が中国主導で実現する可能性や、そうなった場合の日本の復興支援のあり方について、どのように考えられるか。

西谷：自分はエコノミストで安全保障の専門家ではないが、新冷戦の時代というのは、経済活動に安全保障が優先する時代と考えている。ロシアとウクライナの戦争とはいえ、西側も半ば当事者となってロシアと対峙し、その向こうに中国が存在するという構図になっている。その中国が停戦・和平のイニシアティブをとった場合に、そのプロセスに日本が安全保障政策の観点から協力できるかという、甚だ疑問である。

Q 3：日頃、西側諸国からの情報にしか接しないが、両者をフェアに判断するためには、どのような情報ソースをチェックすればよいか。

西谷：自分自身は現場主義で、すべての考えるヒントは現場にあると思っている。現場で得た感覚と、信頼できる統計データに依拠するようにしている。今は、ウクライナへの訪問が叶わないし、データの公表もないことから、過去30年間に何回も訪問して得てきた知見に基づいて、想像力を働かせている。

情報という点について、個人的には、いろいろな情報を集めればそこに偏りのない真実がある、とは思っていない。情報は大局をつかむために用いられたいのであって、そこから先は統計を確認し、現地へ赴くことに尽きると思っている。

Q 4：ご説明で紹介された、ウクライナでのアンケートについて、「ウクライナは正しい方向に進んでいると思うか」への回答で、「いいえ、間違った方向に進んでいる」が、「はい、そう思う」を上回ったことについて、国民の願いは、このまま戦争を続けるべきではないということではなく、戦局がウクライナに不利になっていることから、戦略を変えて戦うべきということとも、読み取れるのではないか。また、戦争の継続でゼレンスキー大統領の支持率が低下しているとはいえ、政権交代を望んでいるというわけではないという調査結果もあるようだ。ウクライナ国民としては、戦争に勝利することが最優先で、必ずしも停戦を望んでいるわけではないのではないのか。

西谷：ご指摘の通りと考えるが、個人的な期待も込めて、ウクライナ国民は戦争終結を望んでいるとさせていただいた。個人的に、ウクライナに対して、最後まで戦えとは絶対に言えない。

Q 5：中国企業によるロシア極東の資源や不動産の買収が活発化し、領土問題もくすぶり始め、ロシアの対中不信感が高まっているとの見方がある。ロシアは北朝鮮やインドと関係を強化しており、それは対中不信の証左であるとしている。ご説明では、ロシアは対中依存に覚悟を決めたとのことであったが、ロシアと中国の関係はどのようなものか。

西谷：ロシアと中国の関係は良好というひとことに尽きると思う。プーチンは習近平に跪きはしないものの、兄弟逆転したとか、植民地になったとか、属国になったとか言われようとも、ロシアは中国に依存すると決めたとみている。その意味で、関係性は良好といえる。北朝鮮やインドとの関係性は、それぞれが違う次元の問題で、個々に意味がある。

最後に、個人的にはロシアともウクライナとも、長期の因縁があり、一日も早い戦争の終結を願っていることをお伝えしたい。